

別紙様式第1（第5条第1項関係）

保有非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年 月 日

国立大学法人長岡技術科学大学長 殿

郵便番号

（ふりがな）

住所または居所

（ふりがな）

氏 名

印

連絡先

国立大学法人長岡技術科学大学個人情報保護規則第44条の5第1項の規定により、以下のとおり保有非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

1. 個人情報ファイルの名称
2. 保有非識別加工情報の本人の数
3. 加工の方法を特定するに足りる事項
4. 保有非識別加工情報の利用
  - (1) 利用の目的
  - (2) 利用の方法
  - (3) 利用に供する事業の内容
  - (4) 上記(3)の事業の用に供しようとする期間
5. 漏えいの防止等保有非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置
6. 保有非識別加工情報の提供の方法

- (1) 提供媒体       CD-R       DVD-R  
(2) 提供方法       窓口受領       郵送

#### 記載要領

1. 「住所または居所」に法人その他の団体が記載する場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
2. 「氏名」に自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人その他の団体にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは押印を省略できる。
3. 「連絡先」には連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署がある場合は、当該担当部署名及び担当者を記載すること。
4. 「個人情報ファイルの名称」には、国立大学法人長岡技術科学大学のホームページにおいて公表されている個人情報ファイル簿（国立大学法人長岡技術科学大学個人情報保護規則第44条の5第1項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨が個人情報ファイル簿に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。）の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。
5. 「保有非識別加工情報の本人の数」には、提案する者が提供を求める保有非識別加工情報に含まれる本人の数（下限は千人）を記載すること。
6. 「加工の方法を特定するに足りる事項」には、国立大学法人長岡技術科学大学において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には、個人情報ファイル簿に記載されている「記録項目」のうち保有非識別加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度（例えば、記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。）を記載すること。

なお、提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に、国立大学法人長岡技術科学大学情報公開に関する開示・不開示の審査基準の1以外の不開示情報が含まれる場合、当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意すること。
7. 「保有非識別加工情報の利用」には、(1) から (4) までの事項を具体的に記載すること。また、(4) の「上記 (3) の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに保有非識別加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。
8. 「漏えいの防止等保有非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。
9. 「保有非識別加工情報の提供の方法」には、該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること。
10. 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。